

平成 29(2017)年工業統計調査の結果

(平成 29 年 6 月 1 日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法に基づく国の基幹統計調査で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される調査である。

3 調査の期日

平成 29 年 6 月 1 日現在で行った。

なお、平成 29 年調査から調査日を 12 月 31 日から 6 月 1 日に変更したため、事業所数・従業者数については平成 29 年 6 月 1 日現在、経理事項については平成 28 年 1 月から 12 月の実績を調査している。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）による「大分類 E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く。）である。ただし、製造・加工又は修理を行っていない本社、本店等の事業所を除く。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、報告義務者の自計申告による調査を行った。単独の製造事業所に対しては、統計調査員が調査票を配布する調査員調査方式を、複数の製造事業所を有する企業傘下の事業所又は本社に対しては、国が郵送にて行う国直送調査方式又は本社一括調査方式を採り、本調査を実施した。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 桁分類）を用いた。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。なお、事業所とは一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている所である。

(2) 従業者数

平成 29 年 6 月 1 日現在で、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者（1 か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

ア 個人業主及び無給家族従業者

個人業主とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいう。

無給家族従業者とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいい、手伝い程度の人は含まない。

イ 有給役員

事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいう。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、当該事業所の有給役員に該当する。

ウ 常用雇用者

常用雇用者とは、以下のいずれかに該当する者をいい、「正社員・正職員」及び「パート・アルバイト等」に分けられる。

(a) 期間を決めずに、又は 1 か月以上の期間を定めて雇われている人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも、上記に当てはまる場合は「常用雇用者」に含まれる。

(b) 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払を受けている人。

(c) 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち 1 人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。

(ア) 正社員・正職員

常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいう。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている 1 週間の所定労働時間で働いている人が該当する。

(イ) パート・アルバイト等

常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「正社員・正職員」以外の人をいう。

(3) 現金給与総額

平成 28 年 1 年間に、常用雇用者及び有給役員に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等）の額の合計である。

(4) 原材料使用額等

平成 28 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等

平成 28 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

ア 製造品出荷額

当該事業所の所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造又は製造加工させたものを含む）を、平成 28 年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

- (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
- (イ) 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
- (ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 28 年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額

平成 28 年中に他企業の所有する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額

製造品出荷額及び加工賃収入以外の収入額（転売収入及び修理料収入等）をいう。

(6) 付加価値額（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）

事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値のことであり、次の算式による。

ア 従業者 30 人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*)) + \text{推計消費税額} \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者 29 人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} (*)) \\ &\quad + \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(*)：消費税を除く内国消費税額 = 酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

なお、平成 29 年調査より「酒税，たばこ税，揮発油税及び地方揮発油税額の合計額」は調査項目から廃止されたため、出荷数量等から推計したものである。

(7) 本編の統計表中の産業類型（3 区分）に属する産業（中分類）は次のとおりである。

基礎素材型産業：「12 木材・木製品製造業」，「14 パルプ・紙・紙加工品製造業」，「16 化学工業」，「17 石油製品・石炭製品製造業」，「18 プラスチック製品製造業」，「19 ゴム製品製造業」，「21 窯業・土石製品製造業」，「22 鉄鋼業」，「23 非鉄金属製造業」，「24 金属製品製造業」

加工組立型産業：「25 はん用機械器具製造業」，「26 生産用機械器具製造業」，「27 業務用機械器具製造業」，「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」，「29 電気機械器具製造業」，「30 情報通信機械器具製造業」，「31 輸送用機械器具製造業」

生活関連型産業：「09 食料品製造業」，「10 飲料・たばこ・飼料製造業」，「11 繊維工業」，「13 家具・装備品製造業」，「15 印刷・同関連業」，「20 なめし革・同製品・毛皮製造業」，「32 その他の製造業」

9 利用上の注意

(1) 数値について

平成27年の数値は、平成28年経済センサスー活動調査の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・事業所の所在地が旭川市内であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、平成27年（平成28年経済センサスー活動調査）の事業所数及び従業者数については個人経営調査票による調査分を含むが、経理事項（製造品出荷額等）については、これらの調査分を含まない。

(2) 平成29年工業統計調査における主な改正点

統計間の整合性の確保や記入者負担の軽減を目的として、以下の項目について見直しが行われた。

ア 経理事項について、従前の税込みに統一した記入から消費税込み又は税抜きいずれの記入方法にするのかの選択を可能とした。なお、結果表については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計されている。

イ 従業者数について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」により策定された標準的な指針に沿って、記載方法が変更された。

ウ 「工業用地・工業用水」（工業調査票甲）の簡素化

エ 「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」、「常用労働者毎月末現在数の合計」（工業調査票甲）、「リース契約による契約額及び支払額」（工業調査票甲）の廃止。

10 出典

本編に掲載の統計表は、経済産業省「平成29年工業統計調査」の確報値及び調査票情報を本市が独自集計したものである。

Ⅱ 結果の概要

平成29年工業統計調査結果(従業者4人以上の事業所)は、次のとおりである。

事業所数	331 事業所	(前年比 14.9%減)
従業者数	8,503 人	(前年比 7.4%減)
製造品出荷額等	21,529,457 万円	(前年比 0.2%減)

1 概況

平成28年から平成29年にかけての日本経済は、緩やかな回復基調が続いた。失業率が3%を下回るなど、雇用環境に改善傾向がみられ賃金も上昇していたが、その伸びは緩やかなものにとどまっており、個人消費など民需の改善には、経済の好循環の更なる進展が待たれるところであった。

北海道全体の経済状況は、平成28年の台風被害による復旧工事などから公共工事請負額が増加したほか、円高等の影響を受けながらも外国人来道者数が引き続き高い伸び率となっていたが、平成29年工業統計調査の結果によれば、事業所数及び従業者数が2年ぶりの減少、製造品出荷額等が2年連続の減少となっており、製造業を取り巻く状況はやや低調であった。

なお本市については、事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全てにおいて前年と比べて減少しているが、製造品出荷額等は10年前(平成19年)と比較して12.9%増加しており、長期的には成長傾向にあるといえる(表1、図1)。

表1 旭川市工業の推移

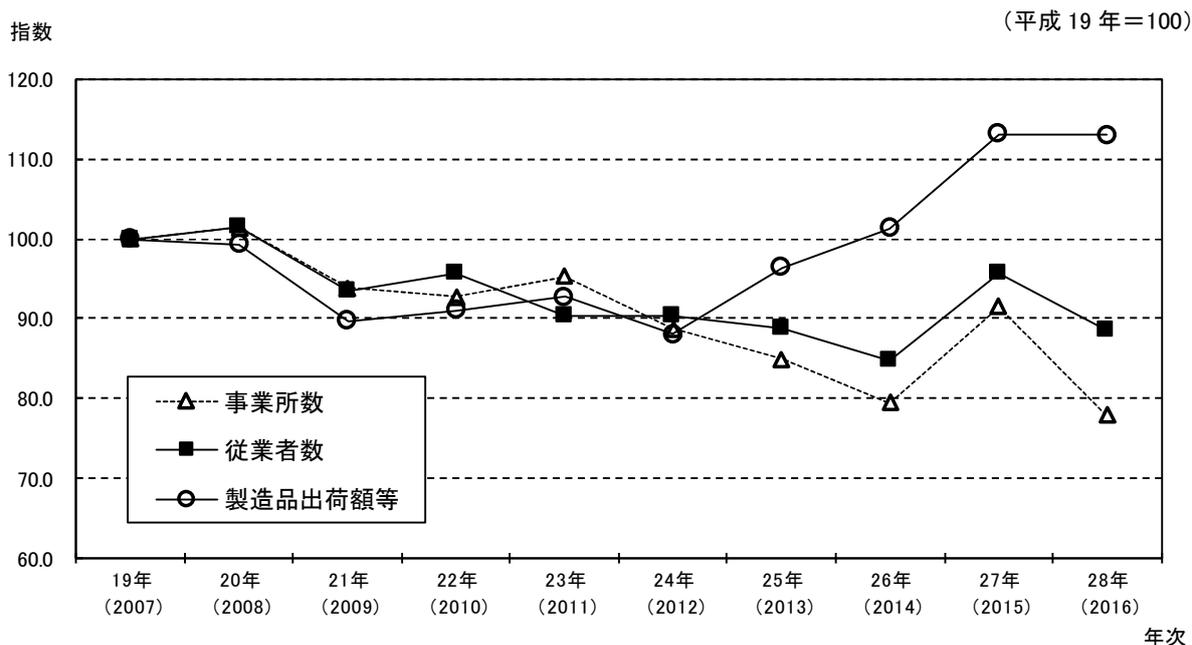
単位:事業所・人・万円

年次	事業所数	指数 19年=100	従業者数	指数 19年=100	製造品出荷額等	指数 19年=100
平成19年(2007)	425	100.0	9,610	100.0	19,064,145	100.0
20 (2008)	431	101.4	9,740	101.4	18,934,603	99.3
21 (2009)	399	93.9	8,983	93.5	17,113,001	89.8
22 (2010)	394	92.7	9,183	95.6	17,363,023	91.1
23 (2011)	405	95.3	8,687	90.4	17,673,416	92.7
24 (2012)	377	88.7	8,681	90.3	16,791,186	88.1
25 (2013)	361	84.9	8,534	88.8	18,370,112	96.4
26 (2014)	338	79.5	8,151	84.8	19,306,808	101.3
27 (2015)	389	91.5	9,185	95.6	21,563,982	113.1
28 (2016)	331	77.9	8,503	88.5	21,529,457	112.9

注1) 平成23年の数値は平成24年経済センサス-活動調査、平成27年の数値は平成28年経済センサス-活動調査、その他の年次は工業統計調査の結果である。

注2) 事業所数及び従業者数は、平成19年～平成22年及び平成24年～平成26年はその年の12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値である。以降、本編において全て同じ。

図1 旭川市工業の推移



《 参 考 》

道内主要都市の平成29年工業統計調査結果

単位:事業所・人・万円

平成29年6月1日現在

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	892	27,029	53,459,685
旭川市	331	8,503	21,529,457
函館市	270	7,844	18,344,663
小樽市	218	7,687	17,041,257
苫小牧市	188	10,951	116,044,810
釧路市	166	4,649	23,719,987
帯広市	129	5,078	15,351,932
室蘭市	121	7,523	63,653,826
石狩市	115	3,910	10,888,852
北見市	110	2,917	11,951,783
千歳市	93	7,372	24,554,720
江別市	82	3,852	9,373,102
恵庭市	80	4,622	19,523,753
北広島市	77	2,696	7,968,180
根室市	77	1,961	6,289,276
稚内市	69	1,595	5,162,671
紋別市	64	1,742	5,336,078
岩見沢市	61	2,820	8,095,153
北斗市	61	2,965	6,736,088
網走市	57	1,552	5,181,720
(参考)			
全道計	5,189	167,770	605,759,436
市部計	3,628	126,863	470,555,628
町村部計	1,561	40,907	135,203,808

注) 製造品出荷額等は平成28年1年間の数値である。

2 事業所数

事業所数は前年と比べ 58 事業所（14.9%）減少し、331 事業所となった。

（1）産業（中分類）別事業所数

事業所数を産業別にみると、「食料品製造業」が 82 事業所（構成比 24.8%）と最も多く、「金属製品製造業」が 49 事業所（同 14.8%）、「印刷・同関連業」が 31 事業所（同 9.4%）、「家具・装備品製造業」が 30 事業所（同 9.1%）と続いており、前年と同様に上位 4 産業で全体の 5 割以上を占めている（図 2、表 2）。

図 2 事業所数の産業別構成(平成 29 年 6 月 1 日現在)

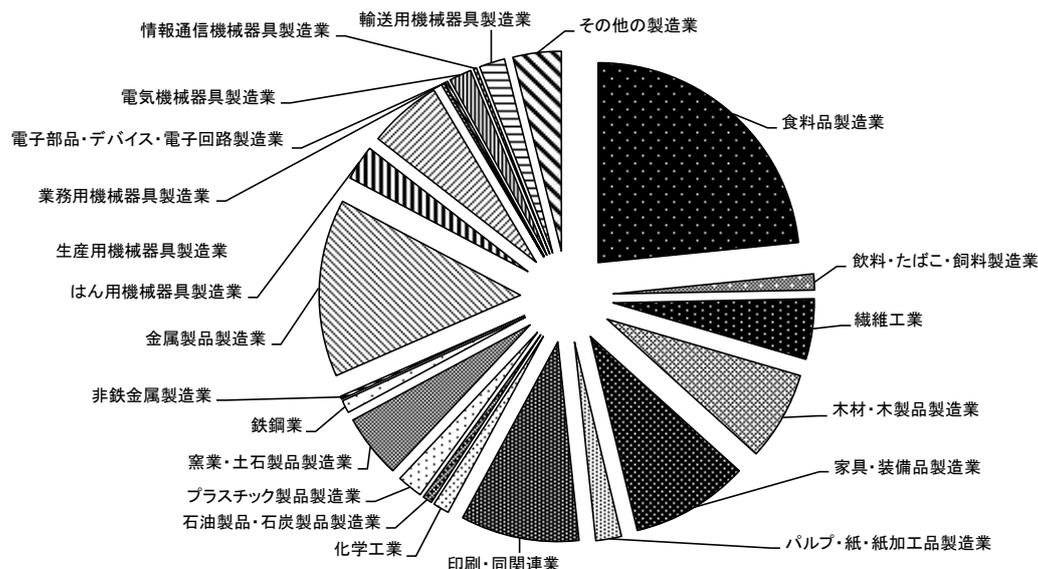


表 2 産業(中分類)別事業所数

単位:事業所・%

産業中分類	平成27年(2015年)		平成28年(2016年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	389	100.0	331	100.0	△ 14.9	100.0
09 食料品製造業	91	23.4	82	24.8	△ 9.9	15.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	1.3	4	1.2	△ 20.0	1.7
11 繊維工業	19	4.9	10	3.0	△ 47.4	15.5
12 木材・木製品製造業	28	7.2	27	8.2	△ 3.6	1.7
13 家具・装備品製造業	37	9.5	30	9.1	△ 18.9	12.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	2.1	8	2.4	0.0	0.0
15 印刷・同関連業	37	9.5	31	9.4	△ 16.2	10.3
16 化学工業	5	1.3	3	0.9	△ 40.0	3.4
17 石油製品・石炭製品製造業	3	0.8	2	0.6	△ 33.3	1.7
18 プラスチック製品製造業	8	2.1	7	2.1	△ 12.5	1.7
21 窯業・土石製品製造業	20	5.1	16	4.8	△ 20.0	6.9
22 鉄鋼業	4	1.0	4	1.2	0.0	0.0
23 非鉄金属製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
24 金属製品製造業	56	14.4	49	14.8	△ 12.5	12.1
25 はん用機械器具製造業	11	2.8	9	2.7	△ 18.2	3.4
26 生産用機械器具製造業	23	5.9	22	6.6	△ 4.3	1.7
27 業務用機械器具製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
29 電気機械器具製造業	7	1.8	5	1.5	△ 28.6	3.4
30 情報通信機械器具製造業	1	0.3	-	-	△ 100.0	1.7
31 輸送用機械器具製造業	8	2.1	6	1.8	△ 25.0	3.4
32 その他の製造業	15	3.9	13	3.9	△ 13.3	3.4
基礎素材型産業	133	34.2	117	35.3	△ 12.0	27.6
加工組立型産業	52	13.4	44	13.3	△ 15.4	13.8
生活関連型産業	204	52.4	170	51.4	△ 16.7	58.6

(2) 地区別事業所数

事業所数を地区別にみると、「永山地区」が96事業所（構成比29.0%）と最も多く、次いで「東旭川地区」が68事業所（同20.5%）、「東地区」が42事業所（同12.7%）などとなっており、前年と同様にこの3地区で全市の約6割を占めている（図3、表3）。

図3 地区別事業所数

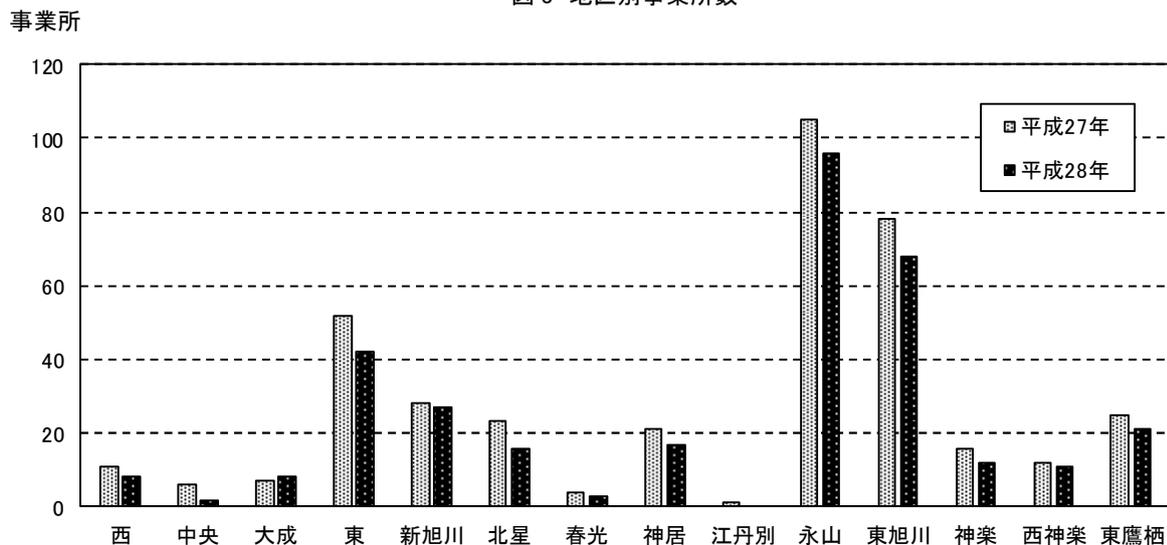


表3 地区別事業所数

単位:事業所・%

地区	平成27年(2015年)		平成28年(2016年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	389	100.0	331	100.0	△ 14.9	100.0
西	11	2.8	8	2.4	△ 27.3	5.2
中央	6	1.5	2	0.6	△ 66.7	6.9
大成	7	1.8	8	2.4	14.3	△ 1.7
東	52	13.4	42	12.7	△ 19.2	17.2
新旭川	28	7.2	27	8.2	△ 3.6	1.7
北星	23	5.9	16	4.8	△ 30.4	12.1
春光	4	1.0	3	0.9	△ 25.0	1.7
神居	21	5.4	17	5.1	△ 19.0	6.9
江丹別	1	0.3	-	-	△ 100.0	1.7
永山	105	27.0	96	29.0	△ 8.6	15.5
東旭川	78	20.1	68	20.5	△ 12.8	17.2
神楽	16	4.1	12	3.6	△ 25.0	6.9
西神楽	12	3.1	11	3.3	△ 8.3	1.7
東鷹栖	25	6.4	21	6.3	△ 16.0	6.9

(3) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人規模」が119事業所（構成比36.0%）と最も多く、次いで「10～19人規模」が100事業所（同30.2%）、「30～49人規模」が43事業所（同13.0%）などとなっている。

事業所数は全体的に減少傾向にあるものの、「4～29人規模」の事業所が51事業所減少（前年比△16.6%）、「30人以上規模」の事業所が7事業所減少（同△8.6%）と、減少率に差があるため、「30人以上規模」の事業所の構成比が大きくなってきている（図4、表4）。

図4 事業所数の従業者規模別構成

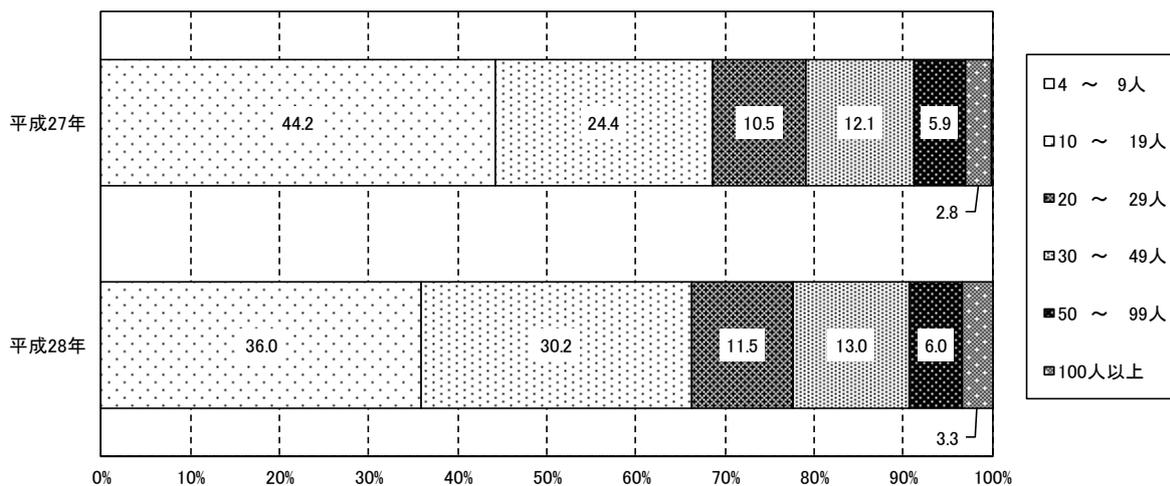


表4 従業者規模別事業所数

単位:事業所・%

区 分	平成27年(2015年)		平成28年(2016年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	389	100.0	331	100.0	△ 14.9	100.0
4～9人	172	44.2	119	36.0	△ 30.8	91.4
10～19人	95	24.4	100	30.2	5.3	△ 8.6
20～29人	41	10.5	38	11.5	△ 7.3	5.2
30～49人	47	12.1	43	13.0	△ 8.5	6.9
50～99人	23	5.9	20	6.0	△ 13.0	5.2
100人以上	11	2.8	11	3.3	0.0	0.0
(再掲)						
4～29人	308	79.2	257	77.6	△ 16.6	87.9
30人以上	81	20.8	74	22.4	△ 8.6	12.1

3 従業者数

従業者数は前年と比べ682人(7.4%)減少し、8,503人となった。

(1) 産業(中分類)別従業者数

従業者数を産業別にみると、「食料品製造業」が2,836人(構成比33.4%)と最も多く、次いで「金属製品製造業」が691人(同8.1%)、「家具・装備品製造業」が687人(同8.1%)、「繊維工業」が622人(同7.3%)、「印刷・同関連業」が621人(同7.3%)などとなっている(図5、表5)。

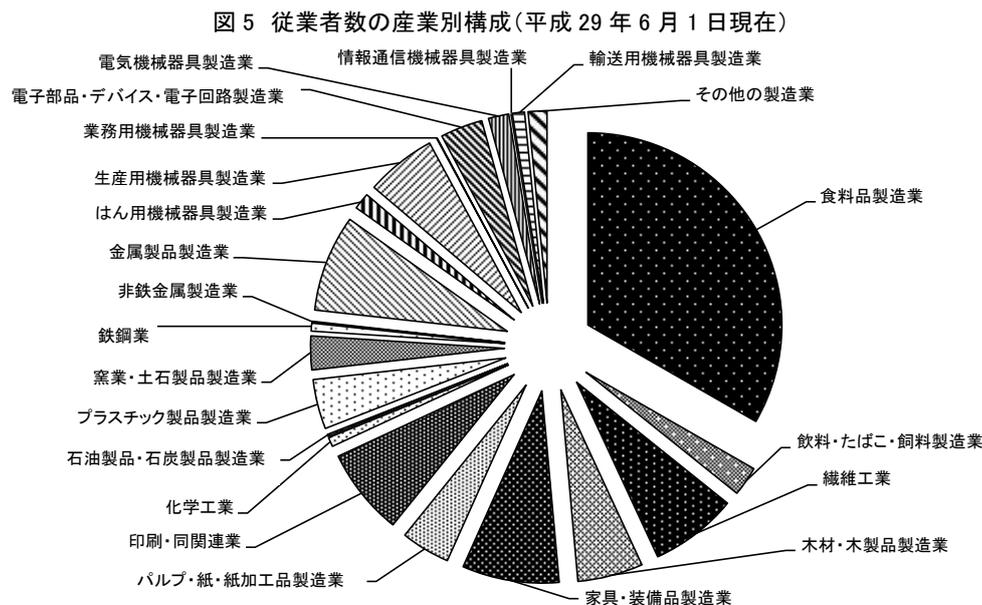


表5 産業(中分類)別従業者数

単位:人・%

産業中分類	平成27年(2015年)		平成28年(2016年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	9,185	100.0	8,503	100.0	△ 7.4	100.0
09 食料品製造業	3,339	36.4	2,836	33.4	△ 15.1	73.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	264	2.9	210	2.5	△ 20.5	7.9
11 繊維工業	486	5.3	622	7.3	28.0	△ 19.9
12 木材・木製品製造業	341	3.7	463	5.4	35.8	△ 17.9
13 家具・装備品製造業	730	7.9	687	8.1	△ 5.9	6.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	344	3.7	346	4.1	0.6	△ 0.3
15 印刷・同関連業	624	6.8	621	7.3	△ 0.5	0.4
16 化学工業	72	0.8	67	0.8	△ 6.9	0.7
17 石油製品・石炭製品製造業	21	0.2	16	0.2	△ 23.8	0.7
18 プラスチック製品製造業	351	3.8	356	4.2	1.4	△ 0.7
21 窯業・土石製品製造業	273	3.0	241	2.8	△ 11.7	4.7
22 鉄鋼業	45	0.5	56	0.7	24.4	△ 1.6
23 非鉄金属製造業	7	0.1	6	0.1	△ 14.3	0.1
24 金属製品製造業	762	8.3	691	8.1	△ 9.3	10.4
25 はん用機械器具製造業	190	2.1	118	1.4	△ 37.9	10.6
26 生産用機械器具製造業	503	5.5	502	5.9	△ 0.2	0.1
27 業務用機械器具製造業	6	0.1	6	0.1	0.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	318	3.5	298	3.5	△ 6.3	2.9
29 電気機械器具製造業	152	1.7	143	1.7	△ 5.9	1.3
30 情報通信機械器具製造業	35	0.4	-	-	△ 100.0	5.1
31 輸送用機械器具製造業	201	2.2	86	1.0	△ 57.2	16.9
32 その他の製造業	121	1.3	132	1.6	9.1	△ 1.6
基礎素材型産業	2,216	24.1	2,242	26.4	1.2	△ 3.8
加工組立型産業	1,405	15.3	1,153	13.6	△ 17.9	37.0
生活関連型産業	5,564	60.6	5,108	60.1	△ 8.2	66.9

(2) 地区別従業者数

従業者数を地区別にみると、「永山地区」が2,274人（構成比26.7%）と最も多く、次いで「東旭川地区」が1,960人（同23.1%）,「東地区」が1,520人（同17.9%）などとなっており、前年と同様にこの3地区で全市の約3分の2を占めている（図6,表6）。

図6 地区別従業者数

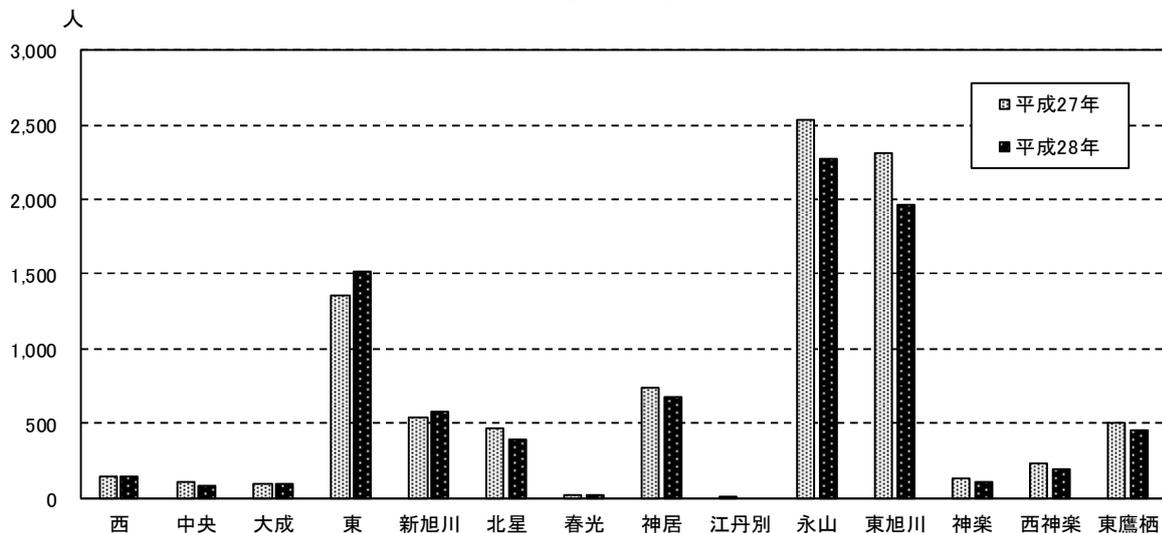


表6 地区別従業者数

単位:人・%

地区	平成27年(2015年)		平成28年(2016年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	9,185	100.0	8,503	100.0	△ 7.4	100.0
西	149	1.6	145	1.7	△ 2.7	0.6
中央	107	1.2	80	0.9	△ 25.2	4.0
大成	93	1.0	97	1.1	4.3	△ 0.6
東	1,353	14.7	1,520	17.9	12.3	△ 24.5
新旭川	542	5.9	581	6.8	7.2	△ 5.7
北星	462	5.0	392	4.6	△ 15.2	10.3
春光	24	0.3	26	0.3	8.3	△ 0.3
神居	737	8.0	678	8.0	△ 8.0	8.7
江丹別	11	0.1	-	-	△ 100.0	1.6
永山	2,533	27.6	2,274	26.7	△ 10.2	38.0
東旭川	2,310	25.1	1,960	23.1	△ 15.2	51.3
神楽	131	1.4	101	1.2	△ 22.9	4.4
西神楽	225	2.4	198	2.3	△ 12.0	4.0
東鷹栖	508	5.5	451	5.3	△ 11.2	8.4

(3) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100人以上規模」が2,432人（構成比28.6%）と最も多く、次いで「30～49人規模」の1,698人（同20.0%）、「10～19人規模」の1,366人（同16.1%）などとなっており、前年と同様に突出して多い規模はない。

なお、「4～29人規模」は3,080人（同36.2%）、「30人以上規模」は5,423人（同63.8%）となっている（図7、表7）。

図7 従業者数の従業者規模別構成

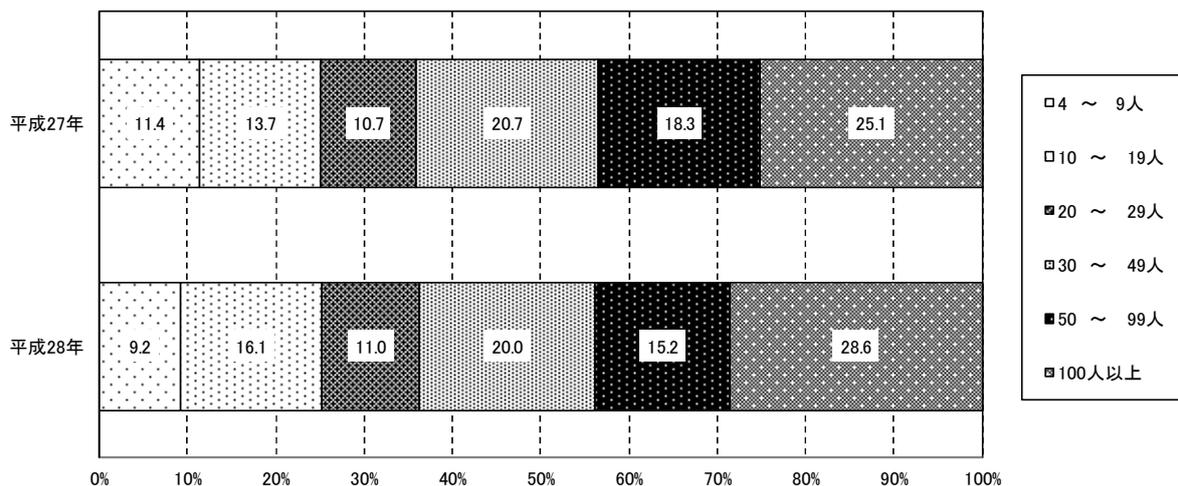


表7 従業者規模別従業者数

単位:人・%

区 分	平成27年(2015年)		平成28年(2016年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	9,185	100.0	8,503	100.0	△ 7.4	100.0
4～9人	1,049	11.4	780	9.2	△ 25.6	39.4
10～19人	1,260	13.7	1,366	16.1	8.4	△ 15.5
20～29人	984	10.7	934	11.0	△ 5.1	7.3
30～49人	1,901	20.7	1,698	20.0	△ 10.7	29.8
50～99人	1,681	18.3	1,293	15.2	△ 23.1	56.9
100人以上	2,310	25.1	2,432	28.6	5.3	△ 17.9
(再掲)						
4～29人	3,293	35.9	3,080	36.2	△ 6.5	31.2
30人以上	5,892	64.1	5,423	63.8	△ 8.0	68.8

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より3億4,525万円(0.2%)減少し、2,152億9,457万円となった。

(1) 産業(中分類)別製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみると、「食品製造業」が751億円(1億円未満四捨五入。以下同じ。)(構成比34.9%)と最も多く、次いで「パルプ・紙・紙加工品製造業」が299億円(同13.9%)、「金属製品製造業」が134億円(同6.2%)となっており、上位3産業で全産業の5割以上を占めている(図8,表8)。

図8 製造品出荷額等の産業別構成(平成28年)

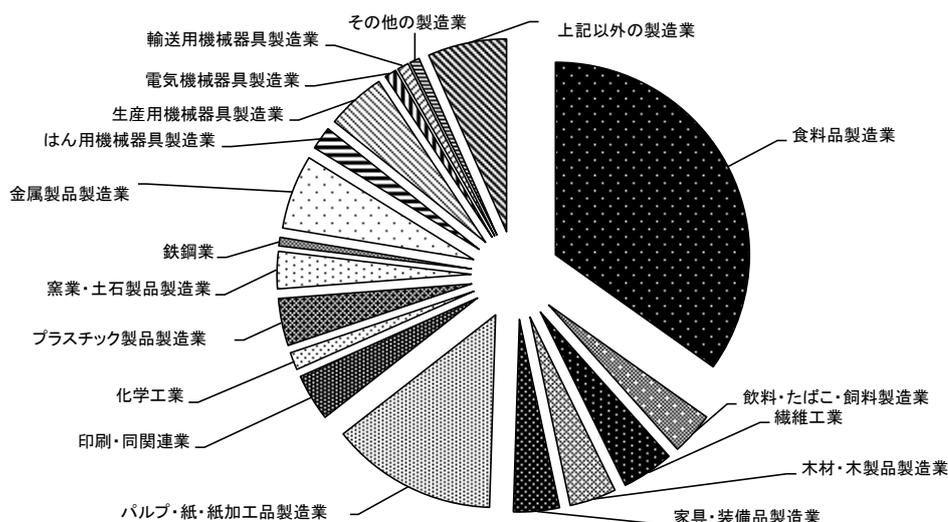


表8 産業(中分類)別製造品出荷額等

単位:万円・%

産業中分類	平成27年(2015年)		平成28年(2016年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	21,563,982	100.0	21,529,457	100.0	△ 0.2	100.0
09 食品製造業	7,099,089	32.9	7,511,372	34.9	5.8	△ 1,194.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	814,051	3.8	771,247	3.6	△ 5.3	124.0
11 繊維工業	924,279	4.3	929,650	4.3	0.6	△ 15.6
12 木材・木製品製造業	694,079	3.2	840,953	3.9	21.2	△ 425.4
13 家具・装備品製造業	585,267	2.7	819,849	3.8	40.1	△ 679.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,356,753	15.6	2,988,323	13.9	△ 11.0	1,067.1
15 印刷・同関連業	847,548	3.9	851,284	4.0	0.4	△ 10.8
16 化学工業	434,026	2.0	318,106	1.5	△ 26.7	335.8
18 プラスチック製品製造業	934,928	4.3	854,577	4.0	△ 8.6	232.7
21 窯業・土石製品製造業	597,743	2.8	669,083	3.1	11.9	△ 206.6
22 鉄鋼業	81,070	0.4	158,006	0.7	94.9	△ 222.8
24 金属製品製造業	1,430,339	6.6	1,338,615	6.2	△ 6.4	265.7
25 はん用機械器具製造業	461,873	2.1	416,349	1.9	△ 9.9	131.9
26 生産用機械器具製造業	1,168,617	5.4	1,062,705	4.9	△ 9.1	306.8
29 電気機械器具製造業	221,900	1.0	210,737	1.0	△ 5.0	32.3
31 輸送用機械器具製造業	229,246	1.1	203,387	0.9	△ 11.3	74.9
32 その他の製造業	167,746	0.8	173,462	0.8	3.4	△ 16.6
上記以外の製造業	1,515,428	7.0	1,402,650	6.6	△ 6.7	300.3
基礎素材型産業	7,659,432	35.5	7,253,427	33.7	△ 5.3	1,176.0
加工組立型産業	3,466,570	16.1	3,219,166	15.0	△ 7.1	716.6
生活関連型産業	10,437,980	48.4	11,056,864	51.4	5.9	△ 1,792.6

(2) 地区別製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、「永山地区」が671億円（構成比31.2%）と最も多く、次いで「東地区」が405億円（同18.8%），「東旭川地区」が387億円（同18.0%），「新旭川地区」が347億円（同16.1%）などとなっており，前年と同様にこの4地区で全市の8割以上を占めている（図9，表9）。

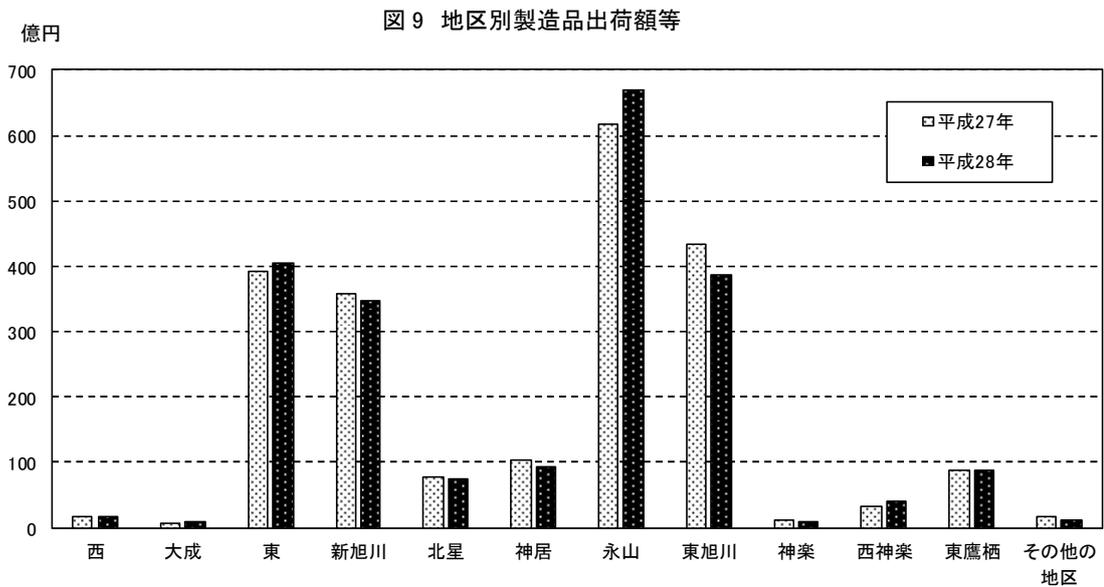


表9 地区別製造品出荷額等

単位:万円・%

地区	平成27年(2015年)		平成28年(2016年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	21,563,982	100.0	21,529,457	100.0	△ 0.2	100.0
西	173,418	0.8	164,623	0.8	△ 5.1	25.5
大成	78,885	0.4	79,507	0.4	0.8	△ 1.8
東	3,929,896	18.2	4,049,508	18.8	3.0	△ 346.5
新旭川	3,578,019	16.6	3,469,646	16.1	△ 3.0	313.9
北星	775,022	3.6	759,438	3.5	△ 2.0	45.1
神居	1,026,747	4.8	928,692	4.3	△ 9.6	284.0
永山	6,172,229	28.6	6,708,931	31.2	8.7	△ 1,554.5
東旭川	4,341,941	20.1	3,871,122	18.0	△ 10.8	1,363.7
神楽	119,911	0.6	103,523	0.5	△ 13.7	47.5
西神楽	315,564	1.5	398,203	1.8	26.2	△ 239.4
東鷹栖	876,830	4.1	876,881	4.1	0.0	△ 0.1
その他の地区	175,520	0.8	119,383	0.6	△ 32.0	162.6

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100人以上規模」が734億円（構成比34.1%）と最も多く、次いで「50～99人規模」が463億円（同21.5%）、「30～49人規模」が411億円（同19.1%）などとなっている。

前年と比較すると、「4～29人規模」の事業所は53億円（8.9%）減少しているが、「30人以上規模」の事業所は50億円（3.2%）増加となっている（図10、表10）。

図10 製造品出荷額等の従業者規模別構成

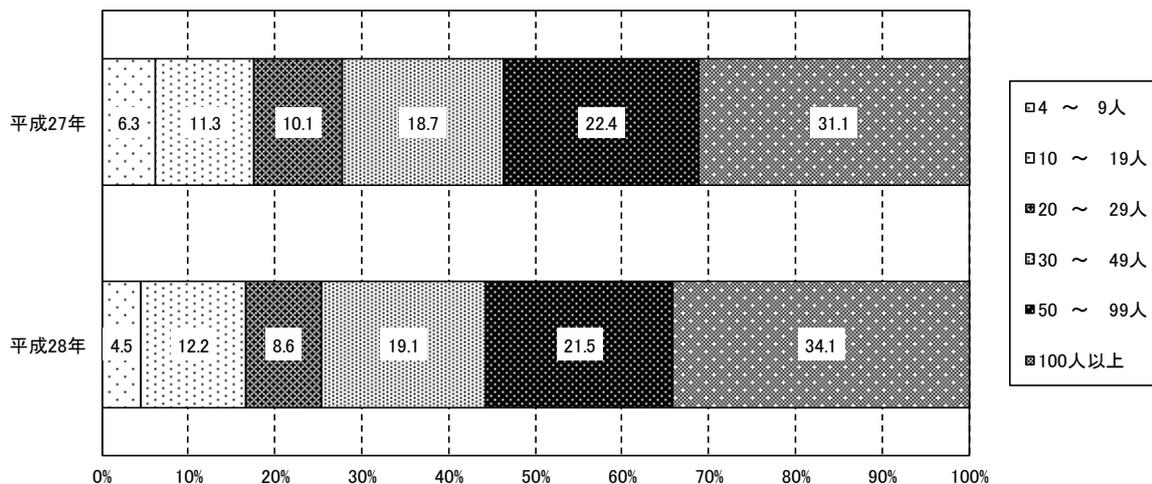


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位:万円・%

区 分	平成27年(2015年)		平成28年(2016年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	21,563,982	100.0	21,529,457	100.0	△ 0.2	100.0
4～9人	1,366,347	6.3	970,440	4.5	△ 29.0	1,146.7
10～19人	2,442,992	11.3	2,631,768	12.2	7.7	△ 546.8
20～29人	2,177,694	10.1	1,854,350	8.6	△ 14.8	936.6
30～49人	4,043,131	18.7	4,109,679	19.1	1.6	△ 192.8
50～99人	4,830,905	22.4	4,628,164	21.5	△ 4.2	587.2
100人以上	6,702,913	31.1	7,335,056	34.1	9.4	△ 1,831.0
(再掲)						
4～29人	5,987,033	27.8	5,456,558	25.3	△ 8.9	1,536.5
30人以上	15,576,949	72.2	16,072,899	74.7	3.2	△ 1,436.5

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位:事業所・人・万円

産 業 中 分 類	平成24年(2012年)			平成25年(2013年)		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
総 数	377	8,681	16,791,186	361	8,534	18,370,112
09 食 料 品 製 造 業	92	2,989	5,004,154	86	3,053	5,713,492
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	5	176	714,175	5	190	722,718
11 織 維 工 業	15	814	810,731	14	773	807,285
12 木 材・木 製 品 製 造 業	31	426	576,879	30	440	663,358
13 家 具・装 備 品 製 造 業	35	716	733,624	31	462	454,738
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	329	2,769,746	8	310	3,090,715
15 印 刷・同 関 連 業	35	594	756,661	36	607	870,966
16 化 学 工 業	4	75	532,154	3	61	287,174
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	2	16	X	2	15	X
18 プラスチック製品製造業	6	273	592,818	7	312	675,014
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛 皮 製 造 業	1	6	X	1	7	X
21 窯業・土石製品製造業	18	273	563,699	17	274	899,448
22 鉄 鋼 業	4	51	146,608	4	53	176,009
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	11	X	2	11	X
24 金 属 製 品 製 造 業	59	725	1,077,580	58	747	1,340,338
25 はん用機械器具製造業	11	222	463,545	12	226	486,917
26 生産用機械器具製造業	25	416	808,487	21	414	807,398
27 業務用機械器具製造業	1	6	X	1	6	X
28 電子部品・デバイス・ 電 子 回 路 製 造 業	1	285	X	1	309	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5	131	167,222	5	129	160,469
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	4	29	41,112	3	19	X
32 そ の 他 の 製 造 業	14	118	162,000	14	116	167,399
基 礎 素 材 型 産 業	133	2,179	6,360,602	131	2,223	7,237,273
加 工 組 立 型 産 業	47	1,089	X	43	1,103	X
生 活 関 連 型 産 業	197	5,413	X	187	5,208	X

注) 事業所数及び従業者数は、平成24年から平成26年はその年の12月31日現在、平成27年以降は翌年の6月

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

平成26年(2014年)			平成27年(2015年)			平成28年(2016年)		
事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
338	8,151	19,306,808	389	9,185	21,563,982	331	8,503	21,529,457
80	2,811	6,043,845	91	3,339	7,099,089	82	2,836	7,511,372
3	165	731,018	5	264	814,051	4	210	771,247
12	663	890,880	19	486	924,279	10	622	929,650
27	454	814,770	28	341	694,079	27	463	840,953
31	466	508,576	37	730	585,267	30	687	819,849
8	317	3,156,390	8	344	3,356,753	8	346	2,988,323
34	590	856,175	37	624	847,548	31	621	851,284
3	65	290,838	5	72	434,026	3	67	318,106
2	16	X	3	21	121,191	2	16	X
6	322	680,573	8	351	934,928	7	356	854,577
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	7	X	-	-	-	-	-	-
16	215	679,718	20	273	597,743	16	241	669,083
4	51	170,832	4	45	81,070	4	56	158,006
2	10	X	1	7	X	1	6	X
52	719	1,264,163	56	762	1,430,339	49	691	1,338,615
12	210	465,149	11	190	461,873	9	118	416,349
21	410	977,522	23	503	1,168,617	22	502	1,062,705
1	6	X	1	6	X	1	6	X
1	329	X	1	318	X	1	298	X
5	139	170,116	7	152	221,900	5	143	210,737
-	-	-	1	35	X	-	-	-
6	90	118,640	8	201	229,246	6	86	203,387
11	96	169,967	15	121	167,746	13	132	173,462
120	2,169	7,156,341	133	2,216	7,659,432	117	2,242	7,253,427
46	1,184	X	52	1,405	3,466,570	44	1,153	3,219,166
172	4,798	X	204	5,564	10,437,980	170	5,108	11,056,864

1日現在の数値である。

第2表 産業(中分類)別統計表(従業者4人以上の事業所)

平成29年6月1日現在

産業中分類	事業所数		従業者			業			者			数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品		出荷額等		(粗)付加価値額
	総数	法人	個人	総数	男	女	正社員・正職員	パート・アルバイト等	派遣受入者	個人業主・無給家族従業者	有給役員	給	製造品			製造品	加工賃	その他		
																			総額	
総数	331	322	9	8,503	5,384	3,119	5,315	2,543	133	9	581	2,848,582	12,691,615	21,529,457	19,465,648	739,943	1,323,866	8,000,159		
09 食料品製造業	82	81	1	2,836	1,394	1,442	1,076	1,589	55	1	123	789,024	5,408,064	7,511,372	6,592,301	178,501	740,570	1,961,041		
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	-	210	124	86	97	96	6	-	11	80,334	158,251	771,247	764,964	-	6,283	264,351		
11 繊維工業	10	10	-	622	152	470	538	63	-	-	21	156,987	513,467	929,650	857,152	71,998	500	385,422		
12 木材・木製品製造業	27	25	2	463	366	97	366	56	-	2	39	156,653	406,786	840,953	680,477	72,235	88,241	404,626		
13 家具・装備品製造業	30	29	1	687	510	177	504	113	4	1	67	206,862	315,552	819,849	777,823	41,888	138	469,388		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	-	346	299	47	301	42	-	-	3	202,763	2,015,857	2,988,323	2,980,874	-	7,449	923,999		
15 印刷・同梱業	31	31	-	621	428	193	472	80	10	-	59	210,066	382,963	851,284	688,118	162,358	808	435,335		
16 化学工業	3	3	-	67	40	27	42	23	1	-	1	24,542	210,209	318,106	318,106	-	-	100,769		
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	-	16	14	2	10	-	4	-	2	X	X	X	X	X	X	X		
18 プラスチック製品製造業	7	7	-	356	199	157	169	141	31	-	15	103,331	483,429	854,577	820,780	24,635	9,162	345,380		
19 ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
21 窯業・土石製品製造業	16	15	1	241	196	45	148	64	7	1	21	73,065	377,889	669,083	447,249	3,786	218,048	270,011		
22 鉄鋼業	4	4	-	56	45	11	38	11	3	-	4	22,450	118,046	158,006	135,430	22,576	-	37,001		
23 非鉄金属製造業	1	1	-	6	5	1	3	1	-	-	2	X	X	X	X	X	X	X		
24 金属製品製造業	49	47	2	691	578	113	525	65	6	1	99	230,203	810,693	1,338,615	1,183,758	106,032	48,825	492,919		
25 はん用機械器具製造業	9	9	-	118	102	16	93	10	-	-	15	42,918	246,698	416,349	402,912	10,658	2,779	157,249		
26 生産用機械器具製造業	22	22	-	502	438	64	435	23	2	-	42	233,837	625,646	1,062,705	1,016,935	48	45,722	404,304		
27 業務用機械器具製造業	1	1	-	6	4	2	3	-	-	-	3	X	X	X	X	X	X	X		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	-	298	243	55	262	27	4	-	5	X	X	X	X	X	X	X		
29 電気機械器具製造業	5	5	-	143	96	47	87	44	-	-	12	48,984	114,602	210,737	189,363	7,000	14,374	88,932		
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
31 輸送用機械器具製造業	6	5	1	86	58	28	61	79	-	1	8	35,124	52,393	203,387	81,477	27,385	94,525	139,818		
32 その他の製造業	13	12	1	132	93	39	85	16	-	2	29	45,678	102,376	173,462	120,290	9,246	43,926	65,819		
基礎素材型産業	117	112	5	2,242	1,742	500	1,602	403	52	4	186	823,069	4,487,022	7,253,427	6,648,325	230,861	374,241	2,594,753		
加工組立型産業	44	43	1	1,153	941	212	941	183	6	1	85	536,562	1,323,920	3,219,166	3,016,675	45,091	157,400	1,824,050		
生活関連型産業	170	167	3	5,108	2,701	2,407	2,772	1,957	75	4	310	1,488,951	6,880,673	11,056,864	9,800,648	463,991	792,225	3,581,356		

注1) 従業者数のうち、「正社員・正職員」「パート・アルバイト等」「個人事業主・無給家族従業者」には出向・派遣送出者を含むため、総数と内訳の合計が一致しない。

注2) 「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「粗付加価値額」は平成28年1年間の数値である。

注3) 「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第3表 地区(14区分)別統計表(従業者4人以上の事業所)

平成29年6月1日現在

単位:事業所・人・万円

地区	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		加工賃収入額	その他収入額等	(粗)付加価値額		
	総数	法人	個人	総数			男	女				製造品出荷額	加工賃収入額
総数	331	322	9	8,503	5,384	3,119	2,848,582	12,691,615	21,529,457	19,465,648	739,943	1,323,866	8,000,159
西	8	8	-	145	71	74	34,773	54,959	164,623	98,275	64,111	2,237	102,087
中	2	2	-	80	40	40	X	X	X	X	X	X	X
大	8	8	-	97	55	42	26,668	33,168	79,507	78,045	70	1,392	42,869
東	42	41	1	1,520	798	722	527,793	1,672,454	4,049,508	3,897,450	42,590	109,468	1,978,908
新旭川	27	25	2	581	468	113	268,351	2,320,267	3,469,646	3,313,956	26,427	129,263	1,087,925
北	16	14	2	392	229	163	102,022	434,083	759,438	752,108	23	7,307	301,755
春	3	3	-	26	9	17	X	X	X	X	X	X	X
神	17	16	1	678	372	306	220,618	453,650	928,692	919,668	2,052	6,972	441,978
江丹別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永	96	95	1	2,274	1,601	673	775,920	4,751,938	6,708,931	5,804,125	139,716	765,090	1,817,454
東旭川	68	67	1	1,960	1,195	765	626,383	2,103,089	3,871,122	3,543,657	293,587	33,878	1,643,553
神	12	12	-	101	45	56	26,719	64,576	103,523	89,547	3,451	10,525	35,972
西	11	11	-	198	165	33	71,117	195,366	398,203	340,573	35,118	22,512	187,815
東	21	20	1	451	336	115	138,765	562,690	876,881	514,535	128,039	234,307	291,252

注1)「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「粗付加価値額」は平成28年1年間の数値である。

注2)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模(7区分)別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所・人・万円

平成29年6月1日現在

区分	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		荷額		(粗)付加価値額		
	総数	法人	個人	総数			男	女	製造品出荷額	加工収入額		その他収入額等	
					331	322					9		8,503
4～9人	119	110	9	780	510	270	211,614	552,754	970,440	837,033	93,045	40,362	386,748
10～19人	100	100	-	1,366	932	434	410,998	1,549,480	2,631,768	2,252,217	179,983	199,568	1,002,553
20～29人	38	38	-	934	608	326	284,207	1,019,741	1,854,350	1,482,108	127,710	244,532	773,961
30～49人	43	43	-	1,698	1,119	579	548,291	2,743,819	4,109,679	3,304,843	227,886	576,950	1,268,487
50～99人	20	20	-	1,293	822	471	511,585	2,922,602	4,628,164	4,366,736	753	260,675	1,293,436
100人以上	11	11	-	2,432	1,393	1,039	881,887	3,903,219	7,335,056	7,222,711	110,566	1,779	3,274,974
(再掲)													
4～29人	257	248	9	3,080	2,050	1,030	906,819	3,121,975	5,456,558	4,571,358	400,738	484,462	2,163,262
30人以上	74	74	-	5,423	3,334	2,089	1,941,763	9,569,640	16,072,899	14,894,290	339,205	839,404	5,836,897

注1)「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「粗付加価値額」は平成28年1年間の数値である。

注2)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移(従業員4人以上の事業所)

単位:事業所・人・万円

地区	平成24年(2012年)			平成25年(2013年)			平成26年(2014年)			平成27年(2015年)			平成28年(2016年)		
	事業所数	従業員数	製造品出荷額等												
総数	377	8,681	16,791,186	361	8,534	18,370,112	338	8,151	19,306,808	389	9,185	21,563,982	331	8,503	21,529,457
西	8	141	152,421	7	124	149,363	7	127	163,081	11	149	173,418	8	145	164,623
中	5	115	137,135	4	103	134,017	3	85	121,894	6	107	134,932	2	80	X
大	10	108	80,014	9	113	81,373	9	107	82,657	7	93	78,885	8	97	79,507
東	43	1,586	2,993,481	42	1,548	3,347,457	39	1,551	3,712,476	52	1,353	3,929,896	42	1,520	4,049,508
新	31	674	3,135,191	32	659	3,470,636	28	534	3,550,617	28	542	3,578,019	27	581	3,469,646
旭	25	398	603,424	21	432	631,528	18	393	724,104	23	462	775,022	16	392	759,438
北	4	24	X	3	22	X	3	22	X	4	24	X	3	26	X
春	22	520	792,827	19	652	973,485	19	621	933,155	21	737	1,026,747	17	678	928,692
神	1	4	X	1	4	X	1	4	X	1	11	X	-	-	-
江	104	2,397	4,675,063	99	2,140	5,148,288	98	2,059	5,380,596	105	2,533	6,172,229	96	2,274	6,708,931
永	73	1,909	2,991,923	73	1,901	3,111,164	68	1,904	3,244,676	78	2,310	4,341,941	68	1,960	3,871,122
東	13	118	143,592	12	113	121,090	10	92	106,660	16	131	119,911	12	101	103,523
旭	13	195	297,394	13	205	348,348	13	203	331,455	12	225	315,564	11	198	398,203
神	25	492	762,297	26	518	824,533	22	449	926,839	25	508	876,830	21	451	876,881
東	(再掲)														
鷹	26	313	440,986	25	318	469,438	23	295	438,115	28	356	435,475	23	299	501,726
栖															
(再掲)															
神															
楽															
地区															
(西神楽地区を含む)															

注) 事業所数及び従業員数は、平成24年から平成26年はその年の12月31日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在の数値である。

第6表 従業者規模(7区分)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所・人・万円

区分	平成24年(2012年)			平成25年(2013年)			平成26年(2014年)			平成27年(2015年)			平成28年(2016年)		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等												
総数	377	8,681	16,791,186	361	8,534	18,370,112	338	8,151	19,306,808	389	9,185	21,563,982	331	8,503	21,529,457
4～9人	168	1,043	1,427,450	154	984	1,241,440	141	898	1,196,289	172	1,049	1,366,347	119	780	970,440
10～19人	101	1,379	2,022,928	97	1,363	2,273,502	88	1,216	2,121,704	95	1,260	2,442,992	100	1,366	2,631,768
20～29人	40	955	1,880,080	44	1,053	1,990,671	41	985	1,972,284	41	984	2,177,694	38	934	1,854,350
30～49人	35	1,316	2,174,873	33	1,243	2,331,839	39	1,465	3,041,166	47	1,901	4,043,131	43	1,698	4,109,679
50～99人	22	1,511	3,694,672	22	1,490	4,454,909	19	1,243	4,144,604	23	1,681	4,830,905	20	1,293	4,628,164
100人以上	11	2,477	5,591,183	11	2,401	6,077,751	10	2,344	6,830,761	11	2,310	6,702,913	11	2,432	7,335,056
(再掲)															
4～29人	309	3,377	5,330,458	295	3,400	5,505,613	270	3,099	5,290,277	308	3,293	5,987,033	257	3,080	5,456,558
30人以上	68	5,304	11,460,728	66	5,134	12,864,499	68	5,052	14,016,531	81	5,892	15,576,949	74	5,423	16,072,899

注) 事業所数及び従業者数は、平成24年から平成26年はその年の12月31日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在の数値である。

1 事業所の名称及び所在地

2 本社又は本店の名称及び所在地

3 地帯事務所 (管内)の有無

4 経営組織

5 実収金額又は出資金額 (会社に限る)

6 従業員数 (平成29年6月1日現在)

7 事業所に就労している人の男女

8 消費税の課税区分

9 燃料、燃費、電力の使用額

10 消費税の課税区分

11 消費税の課税区分

12 消費税の課税区分

13 消費税の課税区分

14 消費税の課税区分

15 消費税の課税区分

16 消費税の課税区分

17 消費税の課税区分

18 消費税の課税区分

19 消費税の課税区分

20 消費税の課税区分

21 消費税の課税区分

22 消費税の課税区分

23 消費税の課税区分

24 消費税の課税区分

25 消費税の課税区分

26 消費税の課税区分

27 消費税の課税区分

28 消費税の課税区分

29 消費税の課税区分

30 消費税の課税区分

31 消費税の課税区分

32 消費税の課税区分

33 消費税の課税区分

34 消費税の課税区分

35 消費税の課税区分

36 消費税の課税区分

37 消費税の課税区分

38 消費税の課税区分

39 消費税の課税区分

40 消費税の課税区分

41 消費税の課税区分

42 消費税の課税区分

43 消費税の課税区分

44 消費税の課税区分

45 消費税の課税区分

46 消費税の課税区分

47 消費税の課税区分

48 消費税の課税区分

49 消費税の課税区分

50 消費税の課税区分

51 消費税の課税区分

52 消費税の課税区分

53 消費税の課税区分

54 消費税の課税区分

55 消費税の課税区分

56 消費税の課税区分

57 消費税の課税区分

58 消費税の課税区分

59 消費税の課税区分

60 消費税の課税区分

61 消費税の課税区分

62 消費税の課税区分

63 消費税の課税区分

64 消費税の課税区分

65 消費税の課税区分

66 消費税の課税区分

67 消費税の課税区分

68 消費税の課税区分

69 消費税の課税区分

70 消費税の課税区分

71 消費税の課税区分

72 消費税の課税区分

73 消費税の課税区分

74 消費税の課税区分

75 消費税の課税区分

76 消費税の課税区分

77 消費税の課税区分

78 消費税の課税区分

79 消費税の課税区分

80 消費税の課税区分

81 消費税の課税区分

82 消費税の課税区分

83 消費税の課税区分

84 消費税の課税区分

85 消費税の課税区分

86 消費税の課税区分

87 消費税の課税区分

88 消費税の課税区分

89 消費税の課税区分

90 消費税の課税区分

91 消費税の課税区分

92 消費税の課税区分

93 消費税の課税区分

94 消費税の課税区分

95 消費税の課税区分

96 消費税の課税区分

97 消費税の課税区分

98 消費税の課税区分

99 消費税の課税区分

100 消費税の課税区分

101 消費税の課税区分

102 消費税の課税区分

103 消費税の課税区分

104 消費税の課税区分

105 消費税の課税区分

106 消費税の課税区分

107 消費税の課税区分

108 消費税の課税区分

109 消費税の課税区分

110 消費税の課税区分

111 消費税の課税区分

112 消費税の課税区分

113 消費税の課税区分

114 消費税の課税区分

115 消費税の課税区分

116 消費税の課税区分

117 消費税の課税区分

118 消費税の課税区分

119 消費税の課税区分

120 消費税の課税区分

121 消費税の課税区分

122 消費税の課税区分

123 消費税の課税区分

124 消費税の課税区分

125 消費税の課税区分

126 消費税の課税区分

127 消費税の課税区分

128 消費税の課税区分

129 消費税の課税区分

130 消費税の課税区分

131 消費税の課税区分

132 消費税の課税区分

133 消費税の課税区分

134 消費税の課税区分

135 消費税の課税区分

136 消費税の課税区分

137 消費税の課税区分

138 消費税の課税区分

139 消費税の課税区分

140 消費税の課税区分

141 消費税の課税区分

142 消費税の課税区分

143 消費税の課税区分

144 消費税の課税区分

145 消費税の課税区分

146 消費税の課税区分

147 消費税の課税区分

148 消費税の課税区分

149 消費税の課税区分

150 消費税の課税区分

151 消費税の課税区分

152 消費税の課税区分

153 消費税の課税区分

154 消費税の課税区分

155 消費税の課税区分

156 消費税の課税区分

157 消費税の課税区分

158 消費税の課税区分

159 消費税の課税区分

160 消費税の課税区分

161 消費税の課税区分

162 消費税の課税区分

163 消費税の課税区分

164 消費税の課税区分

165 消費税の課税区分

166 消費税の課税区分

167 消費税の課税区分

168 消費税の課税区分

169 消費税の課税区分

170 消費税の課税区分

171 消費税の課税区分

172 消費税の課税区分

173 消費税の課税区分

174 消費税の課税区分

175 消費税の課税区分

176 消費税の課税区分

177 消費税の課税区分

178 消費税の課税区分

179 消費税の課税区分

180 消費税の課税区分

181 消費税の課税区分

182 消費税の課税区分

183 消費税の課税区分

184 消費税の課税区分

185 消費税の課税区分

186 消費税の課税区分

187 消費税の課税区分

188 消費税の課税区分

189 消費税の課税区分

190 消費税の課税区分

191 消費税の課税区分

192 消費税の課税区分

193 消費税の課税区分

194 消費税の課税区分

195 消費税の課税区分

196 消費税の課税区分

197 消費税の課税区分

198 消費税の課税区分

199 消費税の課税区分

200 消費税の課税区分

201 消費税の課税区分

202 消費税の課税区分

203 消費税の課税区分

204 消費税の課税区分

205 消費税の課税区分

206 消費税の課税区分

207 消費税の課税区分

208 消費税の課税区分

209 消費税の課税区分

210 消費税の課税区分

211 消費税の課税区分

212 消費税の課税区分

213 消費税の課税区分

214 消費税の課税区分

215 消費税の課税区分

216 消費税の課税区分

217 消費税の課税区分

218 消費税の課税区分

219 消費税の課税区分

220 消費税の課税区分

221 消費税の課税区分

222 消費税の課税区分

223 消費税の課税区分

224 消費税の課税区分

225 消費税の課税区分

226 消費税の課税区分

227 消費税の課税区分

228 消費税の課税区分

229 消費税の課税区分

230 消費税の課税区分

231 消費税の課税区分

232 消費税の課税区分

233 消費税の課税区分

234 消費税の課税区分

235 消費税の課税区分

236 消費税の課税区分

237 消費税の課税区分

238 消費税の課税区分

239 消費税の課税区分

240 消費税の課税区分

241 消費税の課税区分

242 消費税の課税区分

243 消費税の課税区分

244 消費税の課税区分

245 消費税の課税区分

246 消費税の課税区分

247 消費税の課税区分

248 消費税の課税区分

249 消費税の課税区分

250 消費税の課税区分

251 消費税の課税区分

252 消費税の課税区分

253 消費税の課税区分

254 消費税の課税区分

255 消費税の課税区分

256 消費税の課税区分

257 消費税の課税区分

258 消費税の課税区分

259 消費税の課税区分

260 消費税の課税区分

261 消費税の課税区分

262 消費税の課税区分

263 消費税の課税区分

264 消費税の課税区分

工業調査票乙(28年実績)



調査票番号欄

1 事業所の名称及び所在地 (フリガナ) (名称) (所在地)
2 本社又は本店の名称及び所在地 (名称) (所在地)

3 他事業所(国内)の有無
4 経営組織
5 資本金額又は出資金額(会社に限る)

6 従業員数(平成28年8月1日現在)
7 現金給与総額(年間)
8 消費税の税込み配入、税抜き配入の別

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費
10 製造品出荷額等
11 10のア、イ、ウの合計金額

12 製造品出荷額等
13 主要原材料名及び簡単な作業工程

備考欄

★この調査票は、統計法(平成二十八年法律第五十三号)に基づき統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計法(平成二十八年法律第五十三号)に基づき統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。

★この調査票は、統計法(平成二十八年法律第五十三号)に基づき統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計法(平成二十八年法律第五十三号)に基づき統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。